

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第118期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **トプコン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第118期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

目 次

頁

第118期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月会計年度

平成23年3月会計年度

(参考)

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第118期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内 田 憲 男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小 川 隆 之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	03(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理グループ 財務部長 秋 山 治 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	110,490	110,818	112,666	94,862	102,470
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	14,233	9,205	△9,326	545	608
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	8,549	7,736	△9,992	133	△1,288
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△2,820
純資産額 (百万円)	55,181	59,138	41,487	41,689	37,238
総資産額 (百万円)	99,859	139,362	119,702	125,539	124,816
1株当たり純資産額 (円)	590.45	605.49	429.72	437.17	398.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	92.30	83.52	△107.89	1.44	△13.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	40.2	33.2	32.3	29.6
自己資本利益率 (%)	16.7	14.0	△20.8	0.3	△3.3
株価収益率 (倍)	19.5	9.4	—	358.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,708	6,904	△1,267	3,755	△934
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,689	△23,090	△5,724	△2,643	△6,969
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,123	23,761	5,667	1,468	4,761
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,000	16,293	14,720	17,209	13,770
従業員数 (人)	3,873	5,172	4,964	4,888	4,727

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	49,374	51,982	42,333	44,939	45,600
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	6,749	4,341	△3,253	671	△241
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,378	5,212	△3,629	1,420	△166
資本金 (百万円)	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297
発行済株式総数 (株)	92,688,342	92,688,342	92,688,342	92,688,342	92,688,342
純資産額 (百万円)	43,868	44,777	39,566	40,863	39,721
総資産額 (百万円)	73,648	91,713	87,322	93,208	98,372
1株当たり純資産額 (円)	473.62	483.44	427.19	441.20	428.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	16.00 (11.00)	10.00 (8.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	68.87	56.27	△39.19	15.34	△1.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	48.8	45.3	43.8	40.4
自己資本利益率 (%)	15.3	11.8	△8.6	3.5	△0.4
株価収益率 (倍)	26.1	13.9	—	33.7	—
配当性向 (%)	29.0	28.4	—	26.1	—
従業員数 (人)	1,132	1,142	1,187	1,195	1,104

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、㈱トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気㈱(現、㈱東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機㈱(現、㈱オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe N.V.(現、Topcon Europe B.V.)をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機㈱(現、㈱トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の㈱トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd. を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定替え。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機及び関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd.(現、Topcon Singapore Holdings.Pte.Ltd.) を設立。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation(現、Topcon(Beijing) Opto-Electronics Development Corporation) を、北京拓普康商貿有限公司との合弁により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング㈱が㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd. がYue Long Industrial Companyとの合弁によりTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd. を設立。
平成17年7月	Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V. をオランダに設立。
平成18年9月	持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd. をオーストラリアに設立。
平成18年10月	農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd.(現、Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.) を買収。
平成19年5月	アメリカのJavad Navigation Systems, Inc. より移動体制御に関する営業権を譲受。
平成20年2月	株式会社ソキア株式の公開買付けを実施し、子会社化。
平成21年3月	大阪証券取引所への上場を廃止。
平成22年7月	Topcon Medical Laser Systems, Inc. をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、網膜レーザー治療機の製造・販売を開始。
平成22年11月	Topcon Positioning Middle East and Africa FZEを、UAEドバイに設立。

3【事業の内容】

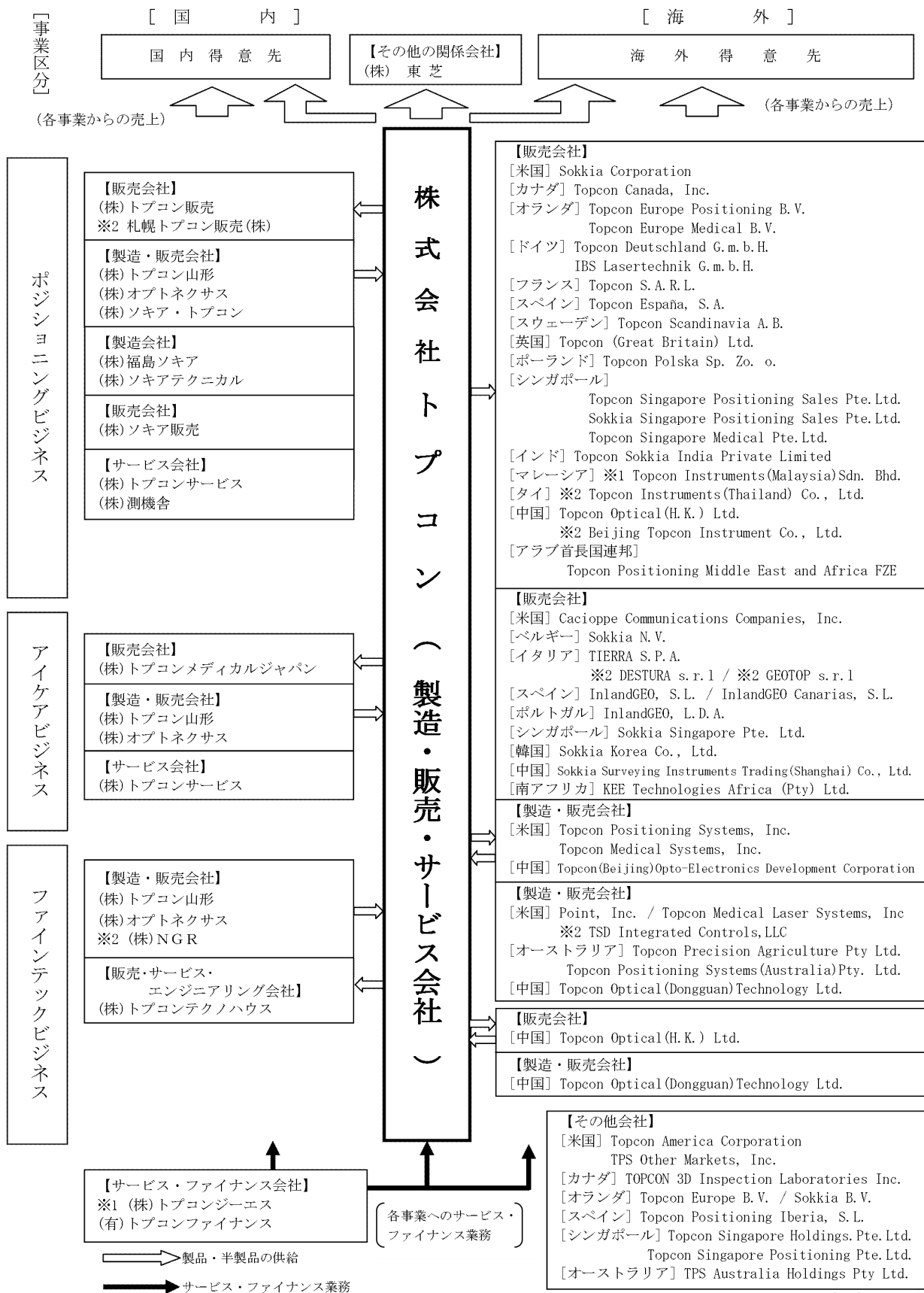
当企業グループは、平成23年3月31日現在、当社、子会社59社、及び関連会社10社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各セグメントでの、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社とセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当該セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポジショニングビジネス	測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation
アイケア	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データフェイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Medical Laser Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Medical Laser Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.
ファインテックビジネス	チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社
※1 非連結子会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)ソキア・トプコン	東京都板橋区	400	ポジショニング ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器の一部を製造。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員3人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	※1
(株)トプコン山形	山形県山形市	371	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	99.5		当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社役員2人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
(株)オプトネクス	福島県田村市	263	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン販売	東京都板橋区	269	ポジショニング ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員3人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン メディカルジャパン	東京都板橋区	100	アイケアビジネス	100.0		当社のアイケア機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコンサービス	東京都板橋区	57	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0		当社製品のアフターサービス。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員2人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55	ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販売・アフターサービス。なお、当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	50	当社グループからの資金調達及び当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)福島ソキア	福島県西白河郡西郷村	200	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の一部を製造。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
(株)ソキアテクニカル	東京都板橋区	50	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
(株)ソキア販売	東京都板橋区	20	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
(株)測機舎	東京都板橋区	10	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 85,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc. 及びTopcon Medical Systems, Inc. 等の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	※1
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	千US\$ 58,905	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の販売及びマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	※1 ※3
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Niles Michigan U. S. A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	60.2 (60.2)		当社のポジショニング機器を販売。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
TPS Other Markets, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Sokkia Corporation	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 15,979	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	※1
Point, Inc.	Olathe Kansas U. S. A.	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 16,094	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	※1
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Medical Laser Systems, Inc.	Santa Clara, California U. S. A.	千US\$ 10,000	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc.	Quebec Canada	千US\$ 150	ファインテック ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		Topcon Europe Positioning B. V. 及 びTopcon Europe Medical B. V. 等の持株会社。	
Topcon Europe Positioning B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社役員1人及び従業員1人がその 会社の役員を兼任しております。	
Topcon Europe Medical B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
IBS Lasertechnik G. m. b. H.	Hamburg Germany	千EUR 25	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。	
Topcon Deutschland G. m. b. H.	Willich Germany	千EUR 2,812	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器を販売。	
Topcon S. A. R. L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器を販売。	
Topcon España, S. A.	Barcelona Spain	千EUR 961	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。	
Topcon Scandinavia A. B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器を販売。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U. K.	千£ 2,500	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器を販売。	
Topcon Polska Sp. Zo. o.	Warszawska Poland	千PLN 1,330	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。	
Sokkia B. V.	Capelle Netherlands	千EUR 10,373	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社役員1人及び従業員1人がその 会社の役員を兼任しております。	※1
Sokkia N. V.	Brussels Belgium	千EUR 198	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。	
TIERRA S. P. A.	Torino Italy	千US\$ 2	ポジショニング ビジネス	50.1 (50.1)		—————	
Topcon Positioning Iberia, S. L.	Madrid Spain	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
InlandGEO, S. L.	Madrid Spain	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
InlandGEO, L. D. A.	Lavos Portugal	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
InlandGEO Canarias, S.L.	Santa Cruz de Tenerife Spain	千US\$ 0	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Singapore Holdings. Pte. Ltd.	Alexandra Terrace Singapore	千US\$ 1,121	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd. 及び Topcon Singapore Medical Pte. Ltd. の持株会社。 当社従業員3人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Singapore Medical Pte. Ltd.	Alexandra Terrace Singapore	千US\$ 4,000	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Singapore Positioning Pte. Ltd.	Alexandra Terrace Singapore	千US\$ 3,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd. 及び Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd. 等の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace Singapore	千US\$ 1,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	
Sokkia Singapore Positioning Sales Pte. Ltd.	Alexandra Terrace Singapore	千US\$ 1,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	Haw Par Technocentre Singapore	千S\$ 1,125	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		—————	
Topcon Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida India	千Rp 7,500	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Optical (H. K.) Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 24,251	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販売。 当社役員1人及び従業員2人がその 会社の役員を兼任しております。	
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Development Corporation	Beijing China	千人民元 33,108	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	37.5 (75.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器の一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 12,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	90.0 (90.0)		当社のポジショニング機器、アイケ ア機器、ファインテック機器の一部 を製造。 当社役員1人及び従業員3人がその 会社の役員を兼任しております。	※1
Sokkia Surveying Instruments Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	千人民元 2,483	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を 兼任しております。	
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	千W 2,041,700	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		Topcon Precision Agriculture Pty Ltd. 及びTopcon Positioning Systems(Australia) Pty. Ltd. の持株 会社。 当社役員1人及び従業員1人がその 会社の役員を兼任しております。	※1
Topcon Precision Agriculture Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を 兼任しております。	※1

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Positioning Systems(Australia) Pty.Ltd.	Coorparoo QLD Australia	千US\$ 0	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.	Johannesburg South Africa	千ZAR 9	ポジショニングビジネス	100.0 (100.0)		-----	
Topcon Positioning Middle East and Africa FZE	Dubai UAE	千US\$ 1,089	ポジショニングビジネス	100.0		当社のポジショニング機器を販売。	
(持分法適用関連会社) ㈱NGR	東京都板橋区	1,119	ファインテックビジネス	23.4		当社役員1人がその会社の役員を兼任しております。	
その他7社							
(その他の関係会社) ㈱東芝	東京都港区	439,901	電気機械器具等の製造販売		35.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。その会社の4人が役員として転籍しております。	※2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

2 ※1 特定子会社に該当します。

3 ※2 有価証券報告書を提出しております。

4 ※3 Topcon Positioning Systems, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	19,075百万円
(2) 経常利益	466百万円
(3) 当期純利益	404百万円
(4) 純資産額	12,000百万円
(5) 総資産額	28,753百万円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 関係内容欄には、平成23年3月31日現在の当社との関係を記載しております。また、当社役員の数には執行役員も含めて記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポジショニングビジネス	2,216
アイケアビジネス	1,320
ファインテックビジネス	1,191
合計	4,727

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104	41.3	15.8	7,178,031

セグメントの名称	従業員数(人)
ポジショニングビジネス	442
アイケアビジネス	385
ファインテックビジネス	277
合計	1,104

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟しておりません。平成23年3月31日現在の組合員数は716人で、労使間には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度における経済環境は、米国では景気の最悪期を脱し回復基調で推移しておりますが、欧州では、依然として厳しい状況が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は拡大基調で推移しております。日本においては、企業業績の改善等、景気の回復がみられ始めておりましたが、東北地方太平洋沖地震により、先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向けて再発進する」ことを目標に掲げ、成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を進めてまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年度と比べると、為替の影響を受け悪化いたしました。米国でポジショニングビジネスを中心に、また国内や中国でファインテックビジネスを中心に、好調に推移いたしました。これにより売上高は1,024億7千万円となり、前年度と比べ8.0%の増加となりました。

利益面では、円高の影響や開発力、販売網の強化に係る費用の増加等による悪化がありましたものの、売上高の増加により、営業利益は17億9千9百万円（前年度比28.1%の増加）、経常利益は6億8百万円（前年度比11.7%の増加）となりました。一方、当期純利益は、関係会社の清算に係る損失の計上等があり△12億8千8百万円（前年度と比べ△14億2千2百万円の減少）の損失となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国市場が伸長したことにより、売上高は515億5千9百万円となり、前年度と比べ4.5%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加に伴う収益の改善によって1億3千万円の利益となり、前年度と比べ1億2千3百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたこと等により、売上高は309億4千6百万円となり、前年度と比べ△1.9%の減少となりました。営業利益は3億7百万円の利益を確保しましたが、売上高の減少や開発費の増加等により、前年度と比べ△16億5千6百万円の減少となりました。

ファインテックビジネスでは、プロジェクト・露光装置・チップ外観検査装置が大きく伸長したこと等により、売上高は199億6千4百万円となり、前年度と比べ43.1%の増加となりました。営業利益は、この売上高の大幅な増加によって13億6千2百万円の利益となり、前年度と比べ19億2千7百万円の増加となりました。

(2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期借入金の増加や、事業譲渡による収入等による「資金」の増加があったものの、事業譲受による支出等による「資金」の減少等により、前年度末に比べ、34億3千9百万円減少し、137億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の減少は、9億3千4百万円（前年度は37億5千5百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1千2百万円に減価償却費52億8千6百万円を調整した収入による「資金」の増加の一方、たな卸資産の増加37億4千1百万円や、売上債権の増加19億7千3百万円、未払費用の減少4億2千万円等による「資金」の減少に伴うものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、69億6千9百万円（前年度は26億4千3百万円の減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出51億4千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、47億6千1百万円（前年度は14億6千8百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済136億1千5百万円等による「資金」の減少の一方、長期借入れによる収入150億円や、短期借入金の増加41億9百万円等による「資金」の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	53,392	+10.8
アイケアビジネス	31,917	△5.6
ファインテックビジネス	22,258	+56.1
合計	107,568	+11.7

(注) 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ファインテックビジネス	22,852	+62.8	1,887	+45.5

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格（消費税等を含まない）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	51,559	+4.5
アイケアビジネス	30,946	△1.9
ファインテックビジネス	19,964	+43.1
合計	102,470	+8.0

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成23年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

[中期基本方針]

現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジする。

[中期基本戦略]

以下の中期基本戦略を加速するため、平成22年7月1日付けで、全社横断的な事業構造改革プロジェクトをスタートさせ活動しております。

1. TM-1商品創出・新規事業戦略、及び、急拡大する新興国・低価格商品市場戦略への注力により、成長市場での売上伸長を図る。
2. 品質と両立する原価低減活動の加速と、業務プロセス改革の推進に注力し、競争力のあるコストの実現を図る。
3. 利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの創出を図る。
4. 経営品質を向上し、CSR経営の推進に努める。
5. 成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を図る。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

(1) 製品需要に関する経済状況について

当社グループは、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの3つの事業を展開しております。製品に対する需要においては、それぞれのビジネスの属する市場動向(土木建設市場、眼科医療市場、半導体市場等)の影響を受けるため、その市場に大きな変動があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外売上高比率が高く、日本国内のほか、米国、欧州、アジア、中国等、世界に向けて販売していることから、各地域の経済状況は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外への事業展開について

当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、広く海外活動を展開しております。このため、海外での政治や経済情勢の悪化や、貿易・外貨規制、法令・税制の改革、治安悪化、紛争テロ、戦争、災害等の発生は、海外での事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合(価格/非価格競争)の激化について

当社グループは、各ビジネスにおいて、同種の製品を供給する競合が存在しております。競争優位にたてるよう、新製品の逸早い市場の投入や、新技術の開発、コスト削減等を推進しておりますが、新製品開発の遅延や新技術開発の長期化、原材料価格の高騰等が発生した場合には成長性や収益性を低下させ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利・為替等の金融市場の状況変化について

当社グループは、連結売上高に占める海外売上高比が高く、為替相場変動リスクに晒されているため、実需の範囲内での先物為替予約により適切な為替ヘッジを行っておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金については、金利変動のリスクに晒されており、金融市場の状況の変化により金利が著しく上昇した場合には、支払金利の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達について

当社グループは、必要な資金の調達は金融機関からの借入により行っていますが、金融市場の悪化や当社経営成績等により、借入の継続および新規借入を行えなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、金融機関との間でシンジケート・ローン契約を締結しており、下記財務制限条項の遵守を確約しております。万一、本条項に抵触し、かつ期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意が多数貸付人から得られなかった場合には、シンジケート・ローン契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※シンジケートローンの財務制限条項(要約)

①各事業年度末の連結貸借対照表上の純資産の金額から為替換算調整勘定を控除した金額を、平成22年3月期の連結貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。

②各事業年度末の連結損益計算書上の営業損益を2期連続して赤字としない。

(6) 新規事業戦略について

当社グループでは、将来の成長のために新規事業への取り組みを随時検討しておりますが、新規事業は不確定要素が多く、計画通り達成できなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材等調達について

当社グループにおける生産活動において、一部特殊な材料を使用する場合、外注先が限られているものや外注先の切替が困難なものがあります。これらについて供給遅延等が生じた場合には購入費用が増加したり、生産の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループでは、製品の特性に応じて最適な品質が確保できるよう、全力をあげて品質管理に取り組んでいますが、予期せぬ事情によりリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無とはいえず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的所有権について

当社グループは、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるかあるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者から知的所有権に関する侵害訴訟を提訴される可能性があります。知的所有権を巡っての係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループの生産する製品のうちアイケアビジネスの一部製品は、医療用具として日本国の薬事法のほか、関係各国の医療用具に関する法的規制を受けており、これらの規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害、事故等について

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、並びに連結子会社である㈱ソキア・トプコン及び米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の各技術部門等で、積極的な研究開発活動を行なっております。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっております。特に広帯域波長に対応できる光学技術、GPS技術、OCT技術、画像処理技術等をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指しております。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、102億7千5百万円（前年度比6.9%の増加）であり、セグメント毎の研究目的、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発並びに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当セグメントに係わる研究開発費は、55億1千9百万円であります。

- ・農業分野において北海道大学と共同研究のプロジェクトを発足致しました。北海道大学は小麦の処方箋作成のノウハウを持っており、当社のレーザー式育成センサーを使用する事によって小麦の育成状態をリアルタイムに把握し、育成状態に合わせた適切な肥料の散布が行える様になります。これによりIT農業の更なる加速を目指します。
- ・GPSにおいては「GR-5」を発売しました。これまでのGR-3に対して衛星受信チャンネル数が216と格段に増加しました。これにより使用時間、使用場所の制限が大幅に改善され、更に使いやすくなりました。
- ・高精度精密農業システム「System350」を発売しました。本システムは、12.1インチの大画面タッチパネル式新ディスプレイ「X30」にIMU搭載GPS（AGI-3）と自動操舵システム（AES-25）を組み合わせ、誤差2cmという高精度での農機の自動制御を可能にします。シンプルで分かりやすいアイコン操作と、更に進化した可変施肥・オートセクション制御などの多様な機能により、次世代の効率的営農を支えます。ISOBUS、24言語対応。
- ・測量用小型データコレクタ「FC-25」を発売しました。FC-25は小型・低価格モデルでありながら、上位機種と同サイズの3.7インチタッチパネルディスプレイを搭載、Bluetooth®、無線LAN、USB等の豊富なインターフェイスを搭載し、測量機器との柔軟な接続を可能としました。上位機種のFC-250と比較をすると約40%減の軽量化を実現しながら、耐水・耐塵性能をはじめとした対環境性能を確保しており、実際の作業現場における過酷な作業環境に耐えることのできる仕様となっています。
- ・自動追尾パルスタータルステーション「QSシリーズ」を発表いたしました。QSは従来機種の基本性能を継承しつつもプリズムを追尾する性能を大幅に向上し、測量業務の効率向上、省力化を推し進めます。また本製品は通常の測量のみならず重機を自動制御するマシンコントロールシステムにおいても転圧機やドーザ、モーターグレーダー等に取り付けたプリズムを自動追尾し位置をリアルタイムに測定するセンサとして更に高い性能を発揮いたします。

(2) アイケアビジネス

アイケアビジネスは、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向け及び眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当セグメントに係わる研究開発費は、31億9千6百万円であります。

- ・米国OptiMedica社の眼科レーザ光凝固ビジネスを買収し、新会社「Topcon Medical Laser Systems, Inc.」（以下、TMLS社）を設立しました。当社とTMLS社の技術を融合し、社会の高齢化とともに増加する糖尿病網膜症、加齢黄斑変性、緑内障等の眼疾患治療に有用な眼科治療装置を開発し、検査、診断から治療までの眼科トータルソリューションを提供します。
- ・3次元眼底像撮影装置の新製品「3D OCT-2000 FA plus」を発売しました。眼底カメラ一体型OCTとして好評な3D OCT-2000シリーズに、加齢黄斑変性の診断に有用な自発蛍光（FAF）撮影ができる高機能モデルをラインアップに加えました。
- ・新しい検査スタイルを提供する新世代オートケラトレフラクトメータ「KR-1 FREXY」を発売しました。自在な測定ポジションと両眼フルオート測定により、スムーズでスピーディな屈折検査を実現しました。

(3) ファインテックビジネス

ファインテックビジネスは、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）産業で使用される検査・製造装置、電子ビーム関連装置、及びプロジェクター用光学エンジン、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器等の研究開発を行なっております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当セグメントに係わる研究開発費は、15億5千8百万円であります。

- ・半導体チップ外観検査装置では、LED等の化合物半導体ウェーハサイズの大型化に対応するため、φ200mmまで検査が可能な「Vi-SW200」を開発しました。化合物半導体の検査で必須となるエキスパンドされた状態のウェーハ検査が可能で、さらに不良チップを除去するピッキング機構等を備えています。
- ・光計測機器では、LED検査に最適な分光放射計「SR-LEDH」および「SR-LED」を開発しました。「SR-LEDH」は、最速0.4秒の高速検査が可能な高速機でLEDバックライトの出荷検査など工場ラインに最適なモデルです。「SR-LED」は、超高輝度クラスである4,500,000（cd/m²）が測定可能なワイドダイナミックレンジ分光放射計です。両機種ともLED検査のニーズに対応し、LEDの品質及び検査効率の向上に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当年度の資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ7億2千3百万円減少し、1,248億1千6百万円となりました。

①流動資産

主に、事業資産購入に伴い「現金及び預金」が減少したこと等により、前年度末に比べ15億7千6百万円減少し、815億7千1百万円となりました。

②固定資産

主に、事業資産購入に伴い無形固定資産が増加したこと等により、前年度末に比べ8億5千3百万円増加し、432億4千5百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ37億2千7百万円増加し、875億7千7百万円となりました。

①流動負債

主に、「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ50億4千万円増加し、519億1千万円となりました。

②固定負債

主に、返済期日が1年以内となったことに伴う「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ13億1千3百万円減少し、356億6千7百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、円高による「為替換算調整勘定」の減少や、当期純損失の計上に伴う「利益剰余金」の減少等により、前年度末に比べ44億5千万円減少し、372億3千8百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」を参照。

(3) キャッシュフローの分析

「1業績等の概要(2)当年度のキャッシュ・フローに関する分析」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、44億9千9百万円であります。

各セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニングビジネスで21億1千2百万円、アイケアビジネスで16億6千2百万円、ファインテックビジネスで7億2千5百万円であり、その主なものは、ERP導入、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資であります。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (板橋区)	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	全社管理業 務設備 製造・販 売・研究開 発設備	2,992	554	296 (24,252)	310	1,508	5,663	1,104 [47]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 連結会社以外へ貸与中の土地23百万円を含んでおります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社工場	ポジショニング ビジネス	電子部品自動実装機	4台	6年	27	27
	アイケアビジネス ファインテック ビジネス	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	3～5年	57	283

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)ソキア・ トプコン	本社・工場 (神奈川県 足柄郡) ほか	ポジショニング ビジネス	製造設 備、販売 設備、他	1,105	26	2,981 (61,040)	57	104	4,274	235 [—]
(株)トプコン 山形	本社工場 (山形県山 形市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	製造設備	352	56	331 (31,580)	7	35	783	253 [3]
(株)オプトネ クス	本社工場 (福島県 田村市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	製造設備	118	149	16 (14,404)	—	24	308	205 [26]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Topcon Positioning Systems, Inc.	California U. S. A.	ポジショニング ビジネス	ポジショニン グビジネス 製造・販売 設備	554	512	289 (383,321)	—	82	1,439	716 [12]
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	ポジショニン グビジネス・ アイケアビジ ネス 販売設備	238	27	52 (7,511)	—	170	488	43 [—]
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	ポジショニン グビジネス・ アイケアビジ ネス・ファイ ンテックビジ ネス製造設備	—	773	—	—	92	866	763 [—]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 工場	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	機械装置他	2,781	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	品質改 善、合理 化、研究 開発
			金型・専用工 具	331	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	46,344,171	92,688,342	—	10,297	—	12,787

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	34	181	97	6	18,954	19,308	—
所有株式数(単元)	—	141,805	3,157	349,400	242,556	11	189,572	926,501	38,242
所有株式数の割合(%)	—	15.3	0.3	37.7	26.2	0.0	20.5	100.0	—

- (注) 1 自己株式69,609株は「個人その他」に696単元及び「単元未満株式の状況」に9株含まれております。なお、自己株式69,609株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数ではありません。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.1
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国、カリフォルニア (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	15,149	16.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国、マサチューセッツ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,452	4.8
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,038	4.4
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	米国、ワシントン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,533	1.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,464	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,203	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,129	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	992	1.1
計	—	63,931	69.0

- (注) ① 大株主は、平成23年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
- ② 上記大株主に記載のあるTAIYO FUND, L.P.及びTAIYO BLUE PARTNERS, L.P.は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co. L. L. C.であることを確認しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,580,500	925,715	—
単元未満株式	普通株式 38,242	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,805	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	69,600	—	69,600	0.1
計	—	69,600	—	69,600	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	529	0
当期間における取得自己株式	100	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	69,609	—	69,709	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績が低い水準とはなりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当2円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当2円）とし、合わせて年間4円（前年度配当4円）の配当とさせていただきます。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	185	2
平成23年5月19日 取締役会決議	185	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,595	2,245	1,181	613	550
最低(円)	1,550	600	250	375	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	350	493	536	528	482	455
最低(円)	305	304	466	434	426	294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		内 田 憲 男	昭和25. 10. 22生	昭和48年4月 平成8年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長 ㈱トプコンレーザースystemズ ジャパン取締役社長 当社執行役員 ㈱トプコン販売取締役社長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役社長(現在)	注5	27
取締役	専務執行役員、 アイケアビジネス ユニット長	福 澤 弘	昭和27. 2. 3生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 Topcon Europe B.V. 取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部 長 ㈱トプコンメディカルジャパン 社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現 在)	注5	16
取締役	常務執行役員、 グローバル経営 管理システム推 進室長、 経理グループ統 括	小 川 隆 之	昭和28. 7. 17生	昭和53年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝京浜事業所経理部長 同社府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長兼 府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長 当社入社 当社総務・経理グループ統括付 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現 在)	注5	15
取締役	執行役員、 ポジショニング ビジネスユニッ ト長兼営業統括 部長	平 野 聡	昭和32. 12. 12生	昭和57年4月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 Topcon Laser Systems, Inc. 副 社長 Topcon Positioning Systems, Inc. 上席副社長 当社国際営業部海外事業推進部 長 当社測量機器事業部次長兼測量 機器事業部事業企画部長 当社執行役員 当社ポジショニングビジネスユ ニット次長 当社取締役兼執行役員(現在)	注5	10
取締役	執行役員、 技術開発グルー プ統括	小 泉 浩	昭和29. 1. 29生	昭和53年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 当社技術・品質グループ研究所 長 当社医用機器事業部技術部長 当社医用機器事業部技師長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長兼技師 長 当社アイケアビジネスユニット 次長兼技師長 当社取締役兼執行役員(現在)	注5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 経営企画グループ統括兼経営企画部長	岩 崎 慎 治	昭和29. 12. 20生	昭和52年4月 平成8年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 Topcon Europe B.V. 社長 Topcon Medical Systems, Inc. 社長 当社執行役員 当社経理・経営企画グループ次長兼経営企画部長 当社経営企画グループ次長兼経営企画部長 当社取締役兼執行役員（現在）	注5	4
監査役 常勤		高 橋 護	昭和28. 12. 26生	昭和53年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成17年10月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 Topcon Australia Pty. Ltd. 社長 当社営業本部国際営業部アジア・オセアニア部長 当社産業機器事業部産業機器営業部長 当社測量機器事業部測量機器第二国際営業部長 当社経営監査室長 当社監査役（現在）	注6	3
監査役 常勤		小 林 育 夫	昭和29. 8. 15生	昭和52年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年12月 平成22年5月 平成22年6月	㈱横浜銀行入社 同社百合ヶ丘支店支店長 ㈱ソキア入社 同社総務部付部長 同社人事部長 同社経営管理部長 同社執行役員本社機能担当兼経営管理部長 ㈱ソキア・トプコン執行役員本社機能担当兼総務部長 当社監査役（現在）	注6	3
監査役 非常勤		横 田 親 廣	昭和24. 7. 14生	昭和47年4月 平成7年8月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝移動通信機器事業部移動通信機器企画担当部長 同社モバイルコミュニケーション社社長 同社執行役常務（モバイルコミュニケーション社社長） 同社執行役上席常務（モバイルコミュニケーション社社長） 同社執行役専務（コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担） 同社顧問（現在） 当社監査役（現在）	注6	—
監査役 非常勤		黒 柳 達 弥	昭和31. 11. 7生	昭和54年4月 平成11年3月 平成13年5月 平成19年5月 平成21年8月 平成23年6月	三菱商事㈱入社 同社金融事業本部企業投資部投資チームリーダー、ミレニア・ベンチャー・パートナーズ㈱代表取締役社長兼務 ミレニア・ベンチャー・パートナーズ㈱代表取締役社長 ㈱RHJインターナショナル・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター ㈱カドタ・アンド・カンパニーシニア・アドバイザー（現在） 当社監査役（現在）	注6	—
計							86

- (注) 1 東京芝浦電気㈱は現在の㈱東芝であります。
 2 ㈱ソキアは現在の㈱ソキア・トプコンであります。
 3 監査役横田親廣及び黒柳達弥は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
門 多 丈	昭和22. 4. 18生	昭和46年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年9月	三菱商事㈱入社 同社金融事業本部長 ㈱カドタ・アンド・カンパニー 代表取締役社長 (現在) ㈱八十二銀行社外監査役 (現在) 一般社団法人実践コーポレート ガバナンス研究会代表理事 (現在)	—

- 5 取締役の任期は平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成24年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。
 6 監査役の任期は平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成27年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。
 7 当社は執行役員制度を導入しております。上記の執行役員を兼務している取締役を除く執行役員は、社長補佐 (海外事業推進担当)、Topcon Positioning Systems, Inc. 取締役社長 Raymond O' Connor、アイケアビジネスユニット次長、アイケア品質改革推進担当 市丸修次、品質・生産グループ統括兼品質改革推進部長 岩崎 眞、技術開発グループ次長兼研究開発センター長 初内正幸、中国総代表、中国駐在事務所長兼北京事務所長 鄒 熹光、ポジショニングビジネスユニット次長兼技術統括部長兼品質統括部長兼機器開発部長兼板橋品質保証部長 澤口茂之、ポジショニングビジネスユニット次長兼製造統括部長兼板橋製造部長 小林春彦、ファインテックビジネスユニット長 池ヶ谷款治、総務・法務グループ統括 中村宏之、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 福間康文となっております。
 8 平成23年6月24日開催の定時株主総会后に開催された取締役会決議により、以下の通り代表取締役に異動がありました。

氏名 (生年月日)	新役職名	旧役職名	所有株式数 (千株)
内 田 憲 男 (昭和25. 10. 22生)	代表取締役社長	取締役兼専務執行役員	27
横 倉 隆 (昭和24. 3. 9生)	—	代表取締役社長	25

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」、「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わるすべてのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役4名（うち社外監査役2名）が取締役の意思決定と職務執行を監査しております。

当社の取締役会は、6名の取締役から構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、執行役員制度を採用し、日常の業務執行を執行役員に委ねることにより、取締役および取締役会による監督機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、経営環境の急速な変化に迅速かつ適切に対応できる体制をとっております。取締役、監査役および執行役員が出席する執行役員会を、原則として毎週1回開催し、事業環境の分析、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行って、経営判断の公正化・透明化に役立てております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役（社外監査役を含む）、監査役会および会計監査人を設置しており、これらが内部監査部門である経営監査室と連携して監査を行うことにより、経営の監視機能が十分に機能すると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「文書取扱規定」、「書類保存基準（規則）」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理します。

（当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれます。）

ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えております。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てております。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しております。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っております。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としております。

iii) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回（その他臨時に）開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めております。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としております。
- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行されます。

- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なっており、経営判断の公正化・透明化に役立てております。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えています。
- iv) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受けます。取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行ないません。
 - ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させております。
 - ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てております。
 - ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備します。
 - ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図ります。
 - ・職務執行に当たっては、法令遵守を第一として徹底しておりますが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図ります。
- v) 当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トプコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させます。
 - ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めております。
 - ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てます。
- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たさせます。
- vii) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役は、取締役からの独立性を確保するために、当該業務については、取締役、執行役員との関与を避けると共に、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役と協議しております。
- viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができます。
 - ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保しております。
 - ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができます。
- ix) 監査役が監査を実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮しております。
 - ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しております。
 - ・当社は、内部監査部門として社長直属の経営監査室を設置しております。経営監査室は、5名（うち専任4名）で構成され、当社および当社グループのコンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば社長および取締役会に適時に報告する体制を整備しております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、経営監査室が行っており、経営監査室の人員は5名（うち専任4名）であります。経営監査室は、年度計画に従って定期的に監査を行うほか、内部通報制度を利用して業務執行が適切に行われているか監視しております。

監査役は4名（うち社外監査役2名）であり、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、経営監査室および会計監査人と相互に連携をとりながら監査を行っております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役横田親廣は、当社の主要な株主である株式会社東芝の顧問であります。現在は同社の業務執行には関わっておらず、公正中立に監査を行っております。

なお、当社の売上高に占める株式会社東芝への売上高は僅少であり、当社の経営は同社に依存しておりません。

当社は、社外監査役による監査は、独立の立場で経営の監視を行うための重要な機能であると考えておりません。

また、社外監査役による経営監視機能の重要性にかんがみ、企業経営全般と当社の業務内容を知悉し、かつ独立性の高い社外監査役の選任に努めます。

なお、社外監査役を含む監査役会は、内部監査部門（経営監査室）および会計監査人との間で事前かつ相互に監査計画や監査方針について協議し、定期的に情報交換を行うなど密接に連携を図り、監査業務の効率性・実効性を高めることとしております。

④役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別 の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	99	99	7
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	3
社外役員	16	16	3

- (注) 1 当事業年度末現在の取締役及び監査役の員数は、取締役7名、監査役2名、社外監査役2名であります。
2 上記のほか、使用人兼務取締役の給与相当額（賞与を含む。）29百万円が支払われております。
3 取締役の報酬等の限度額は、平成8年6月27日開催の第103期定時株主総会において年額150百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
4 監査役の報酬等の限度額は、平成16年6月29日開催の第111期定時株主総会において年額56百万円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、月額報酬（基本報酬＋付加報酬）と賞与により構成されております。

月額報酬は役位に応じた基準により、賞与については基本報酬月額に一定係数（業績評価ランク別月数）を乗じ算定する基準によります。

これらの基準に基づき、取締役については取締役会における承認、監査役については監査役の協議により決定されております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 1,892百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)オハラ	673,600	1,158	硝材購入元として長期的な取引関係維持のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	197,190	511	保険契約先として長期的な取引関係維持のため
レーザーテック(株)	107,900	154	技術関連の協調を深めていくため
日本電子(株)	416,000	149	技術関連の協調を深めていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	95	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,930	70	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)群馬銀行	101,500	52	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	43	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)三城ホールディングス	45,679	41	販売先として長期的な取引関係維持のため
西尾レントオール(株)	48,338	32	販売先として長期的な取引関係維持のため

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付をもって、その商号をMS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)に変更しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)オハラ	673,600	637	硝材購入元として長期的な取引関係維持のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	97,190	184	保険契約先として長期的な取引関係維持のため
レーザーテック(株)	107,900	119	技術関連の協調を深めていくため
日本電子(株)	416,000	100	技術関連の協調を深めていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	75	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,930	59	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)群馬銀行	101,500	44	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
福井コンピュータ(株)	100,000	42	販売先としての取引関係維持のため
(株)三城ホールディングス	45,679	38	販売先としての取引関係維持のため
西尾レントオール(株)	48,338	38	販売先としての取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	36	資金調達に関して長期的な取引関係維持のため
(株)小松製作所	10,000	28	販売先としての取引関係維持のため
愛眼(株)	60,492	28	販売先としての取引関係維持のため
杉本商事(株)	33,350	26	販売先としての取引関係維持のため
第一生命保険(株)	35	4	保険契約先として長期的な取引関係維持のため
清水建設(株)	10,000	3	販売先としての取引関係維持のため
(株)メガネスーパー	7,200	1	販売先としての取引関係維持のため
(株)巴コーポレーション	1,100	0	販売先としての取引関係維持のため
(株)メガネトップ	312	0	販売先としての取引関係維持のため

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付をもって、その商号を三井住友トラスト・ホールディングス(株)に変更しております。

⑥会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：濱尾 宏、藤原道夫、石川達仁

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他12名

⑦取締役に関する事項

イ. 取締役の員数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑨取締役会決議事項を株主総会では決議できないとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	—	71	6
連結子会社	30	—	—	—
計	80	—	71	6

②【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTopcon America Corporation及びその一部の子会社、Topcon Europe B.V.及びその一部の子会社、並びにTopcon(Beijing)Opto-Electronics Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngの各現地法人に対して、併せて202百万円の報酬（非監査業務に基づく報酬を含む）を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTopcon America Corporation及びその一部の子会社、Topcon Europe B.V.及びその一部の子会社、並びにTopcon(Beijing)Opto-Electronics Development Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngの各現地法人に対して、併せて147百万円の報酬（非監査業務に基づく報酬を含む）を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（I F R S）への移行等に関する助言業務となります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構等が主催する研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,373	13,927
受取手形及び売掛金	36,034	35,542
商品及び製品	14,029	12,759
仕掛品	4,372	7,187
原材料及び貯蔵品	4,364	5,198
繰延税金資産	4,073	4,519
その他	4,371	3,823
貸倒引当金	△1,471	△1,387
流動資産合計	83,147	81,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 6,118	※3 5,516
機械装置及び運搬具（純額）	3,402	2,741
土地	※3 3,309	※3 2,957
建設仮勘定	464	185
その他（純額）	2,247	2,053
有形固定資産合計	※1 15,542	※1 13,455
無形固定資産		
のれん	13,140	11,261
その他	2,335	5,934
無形固定資産合計	15,475	17,196
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 5,107	※2, ※3 4,686
長期貸付金	487	1,452
繰延税金資産	4,093	3,836
その他	1,885	2,745
貸倒引当金	△200	△127
投資その他の資産合計	11,373	12,593
固定資産合計	42,391	43,245
資産合計	125,539	124,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,614	13,536
短期借入金	※3 22,869	※3 28,223
未払費用	5,834	5,283
未払法人税等	1,227	1,194
製品保証引当金	759	708
その他	2,563	2,963
流動負債合計	46,869	51,910
固定負債		
長期借入金	※3 28,632	27,077
繰延税金負債	584	353
退職給付引当金	7,063	6,937
役員退職慰労引当金	57	59
その他	643	1,239
固定負債合計	36,980	35,667
負債合計	83,850	87,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	18,461	16,799
自己株式	△56	△56
株主資本合計	43,414	41,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	△299
繰延ヘッジ損益	△5	2
為替換算調整勘定	△3,207	△4,545
その他の包括利益累計額合計	△2,923	△4,843
少数株主持分	1,198	329
純資産合計	41,689	37,238
負債純資産合計	125,539	124,816

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	94,862	102,470
売上原価	※1, ※3 54,636	※1, ※3 61,408
売上総利益	40,226	41,061
販売費及び一般管理費	※2, ※3 38,821	※2, ※3 39,261
営業利益	1,405	1,799
営業外収益		
受取利息	70	68
受取配当金	194	54
持分法による投資利益	—	59
その他	647	628
営業外収益合計	911	810
営業外費用		
支払利息	1,308	1,207
持分法による投資損失	122	—
為替差損	16	431
その他	324	362
営業外費用合計	1,771	2,001
経常利益	545	608
特別利益		
土地売却益	1,327	—
貸倒引当金戻入額	783	—
特別利益合計	2,111	—
特別損失		
事業譲渡損	—	281
関係会社清算損	496	198
投資有価証券売却損	—	69
投資有価証券評価損	53	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
建物処分損	53	—
特別損失合計	603	621
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,053	△12
法人税、住民税及び事業税	770	1,013
法人税等調整額	1,227	96
法人税等合計	1,997	1,109
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,122
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△78	166
当期純利益又は当期純損失(△)	133	△1,288

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△589
繰延ヘッジ損益	—	8
為替換算調整勘定	—	△1,117
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △1,698
包括利益	—	※1 △2,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,207
少数株主に係る包括利益	—	387

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,297		10,297
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,297		10,297
資本剰余金				
前期末残高		14,711		14,711
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,711		14,711
利益剰余金				
前期末残高		18,717		18,461
当期変動額				
剰余金の配当		△370		△370
当期純利益又は当期純損失(△)		133		△1,288
その他		△19		△3
当期変動額合計		△256		△1,662
当期末残高		18,461		16,799
自己株式				
前期末残高		△55		△56
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△56		△56
株主資本合計				
前期末残高		43,671		43,414
当期変動額				
剰余金の配当		△370		△370
当期純利益又は当期純損失(△)		133		△1,288
自己株式の取得		△0		△0
その他		△19		△3
当期変動額合計		△256		△1,662
当期末残高		43,414		41,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	△589
当期変動額合計	287	△589
当期末残高	289	△299
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△58	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	8
当期変動額合計	52	8
当期末残高	△5	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,814	△3,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606	△1,338
当期変動額合計	606	△1,338
当期末残高	△3,207	△4,545
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,870	△2,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	946	△1,919
当期変動額合計	946	△1,919
当期末残高	△2,923	△4,843
少数株主持分		
前期末残高	1,686	1,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△487	△868
当期変動額合計	△487	△868
当期末残高	1,198	329
純資産合計		
前期末残高	41,487	41,689
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失（△）	133	△1,288
自己株式の取得	△0	△0
その他	△19	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	458	△2,787
当期変動額合計	201	△4,450
当期末残高	41,689	37,238

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,053	△12
減価償却費	6,378	5,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△960	△54
受取利息及び受取配当金	△258	△122
支払利息	1,307	1,207
有形固定資産除却損	403	173
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,302	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	53	44
投資有価証券売却損益(△は益)	2	20
持分法による投資損益(△は益)	122	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△574	△125
売上債権の増減額(△は増加)	△7,625	△1,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△598	△3,741
前払費用の増減額(△は増加)	△463	△135
仕入債務の増減額(△は減少)	4,163	1,769
未払費用の増減額(△は減少)	△184	△420
その他	1,059	△993
小計	3,577	832
利息及び配当金の受取額	310	176
利息の支払額	△1,317	△1,221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,185	△721
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,755	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△192
定期預金の払戻による収入	233	192
有形固定資産の取得による支出	△2,591	△1,899
有形固定資産の売却による収入	2,276	134
無形固定資産の取得による支出	△722	△857
投資有価証券の取得による支出	△1,618	△2
投資有価証券の売却による収入	34	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 0	—
子会社株式の追加取得による支出	△127	△159
事業譲渡による収入	—	※3 1,016
事業譲受による支出	—	※4 △5,141
長期貸付けによる支出	△90	△15
長期貸付金の回収による収入	131	20
その他	△157	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,643	△6,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,303	4,109
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,021	△13,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△249	△177
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△373	△370
少数株主への配当金の支払額	△190	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,468	4,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,489	△3,439
現金及び現金同等物の期首残高	14,720	17,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,209	※1 13,770

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 56社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc. は設立したことに伴い、また、InlandGEO Holding, S.L.、InlandGEO, S.L.、InlandGEO, L.D.A.、InlandGEO Canarias, S.L.は、株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、ANKA Systems, Inc.は、当社の米国子会社Topcon Medical Systems, Inc.に合併したことに伴い、Sokkia spol. S.R.O.は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、Sokkia Pty Ltd.は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 〔主要な会社名〕 ㈱ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、DESTURA s.r.l.及びGEOTOP s.r.l.は、株式を取得したことに伴い、それぞれ持分法適用の関連会社といたしております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty.Ltd.)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 56社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、Topcon Medical Laser Systems, Inc.、Topcon Singapore Medical Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Pte.Ltd.、Topcon Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Sokkia Singapore Positioning Sales Pte.Ltd.、Topcon Positioning Middle East and Africa FZEは、設立したことに伴い、連結子会社としております。また、㈱ソキアファインシステムは、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、VOXIS, INC.は、当社の米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.に合併したことに伴い、Dudley & Hayes, LLC及びその子会社のHayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.は、支配力を喪失したことに伴い、Shanghai Sokkia Instrument Co., Ltd.は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 〔主要な会社名〕 ㈱NGR (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、NGR Korea Inc.は、持分法適用の関連会社である㈱NGRの子会社として設立したことに伴い、持分法適用の関連会社といたしております。</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLC、DESTURA s. r. l. 及びGEOTOP s. r. l. は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley & Hayes LLC、Hayes Instrument Co., Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、InlandGEO Holding, S.L.、InlandGEO, S.L.、InlandGEO, L.D.A.、InlandGEO Canarias, S.L.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)NGR及び(株)NGR Korea Inc. は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls, LLC、DESTURA s. r. l. 及びGEOTOP s. r. l. は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Development Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Topcon Positioning Iberia, S.L.、InlandGEO, S.L.、InlandGEO, L.D.A.、InlandGEO Canarias, S.L.、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)</p> <p>従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったPoint, Inc. は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更したことにより、当連結会計年度は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。これによる影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～7年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金</p> <p>販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額544百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響は、ありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議いたしております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額956百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をすために行なったものであります。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の支払金利 外貨建売掛金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の支払金利 外貨建売掛金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の支払金利 外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金の支払金利 外貨建債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の支払金利 外貨建売掛金								
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
金利スワップ 為替予約	借入金の支払金利 外貨建債権債務								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は28百万円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度73百万円)は、金額の重要性が増した為、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																			
<p>※1 減価償却累計額 42,715百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,188百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: center;">4 (US\$49千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 489百万円</p>	建物及び構築物	114百万円	土地	1,530百万円	計	1,645百万円	短期借入金	1,188百万円	建物及び構築物	555百万円	土地	1,929百万円	投資有価証券	57百万円	計	2,541百万円	短期借入金	500百万円	長期借入金	250百万円	計	750百万円	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		8	<p>※1 減価償却累計額 41,163百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,117百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: center;">2 (US\$24千)</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 883百万円</p>	建物及び構築物	107百万円	土地	1,530百万円	計	1,638百万円	短期借入金	1,136百万円	建物及び構築物	404百万円	土地	1,316百万円	投資有価証券	49百万円	計	1,770百万円	短期借入金	250百万円	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$24千)	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		5
建物及び構築物	114百万円																																																																			
土地	1,530百万円																																																																			
計	1,645百万円																																																																			
短期借入金	1,188百万円																																																																			
建物及び構築物	555百万円																																																																			
土地	1,929百万円																																																																			
投資有価証券	57百万円																																																																			
計	2,541百万円																																																																			
短期借入金	500百万円																																																																			
長期借入金	250百万円																																																																			
計	750百万円																																																																			
社名	内容	金額(百万円)																																																																		
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	4 (US\$49千)																																																																		
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	0																																																																		
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																																																																		
計		8																																																																		
建物及び構築物	107百万円																																																																			
土地	1,530百万円																																																																			
計	1,638百万円																																																																			
短期借入金	1,136百万円																																																																			
建物及び構築物	404百万円																																																																			
土地	1,316百万円																																																																			
投資有価証券	49百万円																																																																			
計	1,770百万円																																																																			
短期借入金	250百万円																																																																			
社名	内容	金額(百万円)																																																																		
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	2 (US\$24千)																																																																		
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																																																																		
計		5																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損127百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当12,596百万円、退職給付引当金繰入額435百万円、減価償却費3,149百万円、貸倒引当金繰入額156百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,609百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	5,278百万円	当期製造費用	4,330百万円	計	9,609百万円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損146百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当12,859百万円、退職給付引当金繰入額725百万円、減価償却費3,598百万円、貸倒引当金繰入額35百万円であります。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,275百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	5,140百万円	当期製造費用	5,134百万円	計	10,275百万円
一般管理費	5,278百万円												
当期製造費用	4,330百万円												
計	9,609百万円												
一般管理費	5,140百万円												
当期製造費用	5,134百万円												
計	10,275百万円												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
—————	<p>※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">親会社株式に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">△124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> </table>	親会社株式に係る包括利益	1,079百万円	少数株主に係る包括利益	△124百万円	計	955百万円				
親会社株式に係る包括利益	1,079百万円										
少数株主に係る包括利益	△124百万円										
計	955百万円										
—————	<p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	287百万円	繰延ヘッジ損益	52百万円	為替換算調整勘定	542百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	18百万円	計	900百万円
その他有価証券評価差額金	287百万円										
繰延ヘッジ損益	52百万円										
為替換算調整勘定	542百万円										
持分法適用会社に対する持分相当額	18百万円										
計	900百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,688	—	—	92,688
合計	92,688	—	—	92,688
自己株式				
普通株式	67	1	—	69
合計	67	1	—	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	92,688	—	—	92,688
合計	92,688	—	—	92,688
自己株式				
普通株式	69	0	—	69
合計	69	0	—	69

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	185	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,373百万円 預入期間が3ヶ月を超える 163百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>17,209百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,927百万円 預入期間が3ヶ月を超える 157百万円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>13,770百万円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たにInlandGEO Holding, S.L.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにInlandGEO Holding S.L.社株式の取得価額とInlandGEO Holding S.L.社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,580百万円 固定資産 502百万円 のれん 629百万円 流動負債 1,736百万円 固定負債 976百万円 InlandGEO Holding S.L.社株式の取得価額 0百万円 InlandGEO Holding S.L.社現金及び現金同等物 0百万円 差引: InlandGEO Holding S.L.取得のための支出 <u>0百万円</u>	2 _____
3 _____	※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債 流動資産 662百万円 固定資産 <u>576百万円</u> 資産合計 <u>1,239百万円</u> 流動負債 186百万円 負債合計 <u>186百万円</u>
4 _____	※4 事業の譲受により増加した資産 流動資産 403百万円 固定資産 3,685百万円 のれん <u>1,052百万円</u> 資産合計 <u>5,141百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
借主側 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 有形固定資産 主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 (2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>159百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	79百万円	1年超	80百万円	<u>合計</u>	<u>159百万円</u>	借主側 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内訳 有形固定資産 主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>107百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	62百万円	1年超	44百万円	<u>合計</u>	<u>107百万円</u>
1年内	79百万円												
1年超	80百万円												
<u>合計</u>	<u>159百万円</u>												
1年内	62百万円												
1年超	44百万円												
<u>合計</u>	<u>107百万円</u>												

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達および営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績・財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について、財務担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、各社において同様の管理を行っております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保管部門において取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限やリスク管理方針等を定めた社内規程に基づき、財務担当部門において取引・記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を各社売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,373	17,373	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,034		
貸倒引当金 (*1)	△1,471		
	34,562	34,562	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,266	3,207	△59
資産計	55,202	55,143	△59
(1) 支払手形及び買掛金	13,614	13,614	—
(2) 短期借入金 (*2)	19,922	19,922	—
(3) 長期借入金 (*2)	31,579	32,414	834
負債計	65,116	65,951	834
デリバティブ取引 (*3)	50	50	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,840

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,373	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,034	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	500
合計	53,407	—	—	500

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達および営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長5年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社の借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績・財政状態およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、財務担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、各社において同様の管理を行っております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保管部門において取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限やリスク管理方針等を定めた社内規程に基づき、財務担当部門において取引・記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務担当部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて管理をそれぞれ行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を各社売上高の1ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,927	13,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,542		
貸倒引当金 (*1)	△1,387		
	34,154	34,154	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,303	2,217	△86
資産計	50,386	50,299	△86
(1) 支払手形及び買掛金	13,536	13,536	—
(2) 短期借入金 (*2)	24,441	24,441	—
(3) 長期借入金 (*2)	30,858	31,831	973
負債計	68,837	69,810	973
デリバティブ取引 (*3)	29	29	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,927	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,542	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	500
合計	49,469	—	—	500

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	440	△59
	小計	500	440	△59
合計		500	440	△59

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えるもの	株式	2,155	1,643	512
	小計	2,155	1,643	512
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えないもの	株式	610	733	△122
	小計	610	733	△122
合計		2,766	2,377	389

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,840百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	0	2
合計	22	0	2

4 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について53百万円減損処理を行なっています。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	413	△86
	小計	500	413	△86
合計		500	413	△86

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えるもの	株式	699	554	145
	小計	699	554	145
連結貸借対照表計上額が取得時価を超えないもの	株式	1,104	1,622	△518
	小計	1,104	1,622	△518
合計		1,803	2,176	△372

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,382百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	206	48	△69
合計	206	48	△69

4 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について43百万円減損処理を行なっています。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	US\$	4,845	—	△82	△82
	EUR	3,056	—	△3	△3
	小計	7,901	—	△85	△85
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 売建				
	EUR	3,158	—	138	138
	小計	3,158	—	138	138
合計		11,060	—	52	52

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	GBP	売掛金	145	—	△1
	SEK	売掛金	128	—	0
合計			273	—	△1

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金(*1)	12,750	12,250	(*2)
合計			12,750	12,250	—

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	US\$	996	—	△8	△8
	EUR	2,130	—	△99	△99
	小計	3,127	—	△108	△108
	買建				
US\$	598	—	26	26	
小計	598	—	26	26	
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引				
	売建				
	EUR	2,724	—	108	108
小計	2,724	—	108	108	
合計		6,446	—	27	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建				
	GBP	売掛金	182	—	2
	SEK	売掛金	39	—	0
合計			221	—	2

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金(*1)	15,250	12,500	(*2)
合計			15,250	12,500	—

(*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行なう制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出額割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,535百万円であります。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
①年金資産の額	48,067百万円	55,331百万円
②年金財政計算上の給付債務の額	64,222百万円	66,829百万円
③差引額	△16,154百万円	△11,498百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.0% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 6.5% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高11,498百万円であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△19,951	△19,869
ロ 年金資産	11,169	11,678
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,782	△8,190
ニ 未認識数理計算上の差異	2,263	2,209
ホ 未認識過去勤務債務	—	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,518	△5,980
ト 前払年金費用	544	956
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△7,063	△6,937

(注)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 なお、当社は当連結会計年度において、企業年金基金制度の給付利率を4.5%から2.5%に引き下げました。これにより退職給付債務が709百万円減少しております。	子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	932	926
ロ 利息費用	421	407
ハ 期待運用収益	△320	△230
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	519	474
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△709	—
ヘ 小計	842	1,577
ト 厚生年金基金掛金拠出額	216	279
チ 計	1,058	1,856

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金15百万円を支払っております。	1 上記退職給付以外に、割増退職金135百万円を支払っております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.75～4.5%	0.75～2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,318百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,645百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,865百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,124百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△3,563百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,560百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,544百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,318百万円	未払賞与	786百万円	未払事業税	76百万円	退職給付引当金	2,645百万円	未実現利益	162百万円	貸倒引当金	245百万円	ソフトウェア	615百万円	繰越欠損金	1,865百万円	その他	4,408百万円	繰延税金資産小計	12,124百万円	評価性引当金	△3,563百万円	繰延税金資産合計	8,560百万円	減価償却費	410百万円	その他有価証券評価差額金	206百万円	その他	399百万円	繰延税金負債合計	1,015百万円	繰延税金資産の純額	7,544百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,421百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,814百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">784百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,287百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,588百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,101百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,618百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,483百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">486百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,965百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,421百万円	未払賞与	821百万円	未払事業税	56百万円	退職給付引当金	2,814百万円	未実現利益	148百万円	貸倒引当金	177百万円	ソフトウェア	784百万円	繰越欠損金	1,287百万円	その他	5,588百万円	繰延税金資産小計	13,101百万円	評価性引当金	△4,618百万円	繰延税金資産合計	8,483百万円	減価償却費	6百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	486百万円	繰延税金負債合計	517百万円	繰延税金資産の純額	7,965百万円
たな卸資産	1,318百万円																																																																				
未払賞与	786百万円																																																																				
未払事業税	76百万円																																																																				
退職給付引当金	2,645百万円																																																																				
未実現利益	162百万円																																																																				
貸倒引当金	245百万円																																																																				
ソフトウェア	615百万円																																																																				
繰越欠損金	1,865百万円																																																																				
その他	4,408百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,124百万円																																																																				
評価性引当金	△3,563百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,560百万円																																																																				
減価償却費	410百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	206百万円																																																																				
その他	399百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,015百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	7,544百万円																																																																				
たな卸資産	1,421百万円																																																																				
未払賞与	821百万円																																																																				
未払事業税	56百万円																																																																				
退職給付引当金	2,814百万円																																																																				
未実現利益	148百万円																																																																				
貸倒引当金	177百万円																																																																				
ソフトウェア	784百万円																																																																				
繰越欠損金	1,287百万円																																																																				
その他	5,588百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,101百万円																																																																				
評価性引当金	△4,618百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,483百万円																																																																				
減価償却費	6百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																				
その他	486百万円																																																																				
繰延税金負債合計	517百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	7,965百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">6.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△11.24%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">46.28%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△18.81%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">△6.37%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">30.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97.32%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	6.99%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△11.24%	評価性引当金の増減	46.28%	連結子会社税率差	△18.81%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△6.37%	のれん償却額	30.72%	その他	9.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.32%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。																																													
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入の永久差異	6.99%																																																																				
受取配当金等益金不算入の永久差異	△11.24%																																																																				
評価性引当金の増減	46.28%																																																																				
連結子会社税率差	△18.81%																																																																				
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△6.37%																																																																				
のれん償却額	30.72%																																																																				
その他	9.06%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.32%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。																																																																					

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業の譲受

当社の米国子会社であるTopcon Medical Laser Systems, Inc.は、平成22年8月17日に、米国OptiMedica Corporationから、事業の一部を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 OptiMedica Corporation

事業の内容 眼科治療機器の製造・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

眼科治療機器分野へ進出することで、眼科の検査から診断、治療までのトータルソリューションをグローバルに展開し、アイケアビジネスの更なる業容拡大と眼科医療への貢献度を高めていくため。

(3) 企業結合日

平成22年8月17日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年8月17日から平成23年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 4,981百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,019百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	391百万円
------	--------

固定資産	3,570百万円
------	----------

資産合計	3,961百万円
------	----------

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

無形固定資産 3,521百万円

無形固定資産は主に技術特許等であり、4~15年の期間で償却しております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算していません。

なお、影響の概算額の注記については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
営業費用	49,344	29,598	14,514	93,457	—	93,457
営業利益又は 営業損失(△)	6	1,963	△564	1,405	—	1,405
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	73,891	24,889	18,117	116,898	8,641	125,539
減価償却費	4,579	1,111	687	6,378	—	6,378
資本的支出	2,021	410	410	2,842	—	2,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス …測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、デジタル写真測量システム、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー
 - (2) アイケアビジネス ……眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム
 - (3) ファインテックビジネス …チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品
3. 「Ⅱ資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,779	22,801	22,616	7,828	6,836	—	94,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,283	6,164	8	2,136	286	(27,878)	—
計	54,063	28,965	22,625	9,964	7,122	(27,878)	94,862
営業費用	51,949	29,940	22,629	9,048	6,971	(27,081)	93,457
営業利益又は営業損失 (△)	2,113	△975	△4	916	151	(796)	1,405
II 資産	76,728	28,441	19,041	6,794	7,820	(13,286)	125,539

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「I 売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「II 資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△21,927百万円(前期△36,842百万円)であります。また、全社資産の額は、8,641百万円(前期6,022百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,312	22,858	9,827	11,684	8,455	69,138
II 連結売上高(百万円)						94,862
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	17.2	24.1	10.4	12.3	8.9	72.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 ……米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ……オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国 ……中国

(4) アジア・オセアニア ……シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他 ……中南米、中東、ロシア、アフリカ

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括を行なうビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニングビジネス」

測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテティングレーザー、パイプレーザー

「アイケアビジネス」

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

「ファインテックビジネス」

チップ外観検査装置、サブストレート検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,350	31,561	13,950	94,862	—	94,862
セグメント利益又は損 失(△)	6	1,963	△564	1,405	—	1,405
セグメント資産	73,891	24,889	18,117	116,898	8,641	125,539
その他の項目						
減価償却費	3,017	771	652	4,442	—	4,442
のれんの償却額	1,525	296	24	1,846	—	1,846
持分法適用会社への 投資額	814	193	180	1,188	—	1,188
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,841	358	390	2,589	—	2,589

(注) 「セグメント資産」のその他の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,559	30,946	19,964	102,470	—	102,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,559	30,946	19,964	102,470	—	102,470
セグメント利益	130	307	1,362	1,799	—	1,799
セグメント資産	70,384	29,669	19,648	119,702	5,114	124,816
その他の項目						
減価償却費	2,011	893	572	3,477	—	3,477
のれんの償却額	1,467	79	49	1,596	—	1,596
持分法適用会社への 投資額	752	152	212	1,117	—	1,117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,686	5,384	479	7,551	—	7,551

(注) 「セグメント資産」のその他の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
28,260	17,313	22,625	12,034	12,502	9,734	102,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
9,324	2,031	1,193	673	221	10	13,455

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ポジショニングビジネス	アイケアビジネス	ファインテックビジネス	合計
当期末残高	10,041	1,046	173	11,261

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 437円17銭	1株当たり純資産額 398円50銭
1株当たり当期純利益 1円44銭	1株当たり当期純損失(△) △13円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	133	△1,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	133	△1,288
期中平均株式数(株)	92,619,844	92,619,051

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,922	24,441	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,946	3,781	2.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	164	144	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,632	27,077	2.6	平成24年6月～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	198	315	—	平成24年4月～平成28年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	51,864	55,760	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,612	10,453	3,011	8,000
リース債務	113	80	57	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	21,950	27,737	21,015	31,766
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△2,233	1,011	△2,641	3,850
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,578	283	△2,645	2,651
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△)(円)	△17.05	3.06	△28.56	28.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,770	3,200
受取手形	※1 1,054	※1 1,228
売掛金	※1 17,030	※1 16,263
製品	1,003	1,017
仕掛品	3,490	5,505
原材料及び貯蔵品	1,933	1,934
前渡金	1	25
前払費用	145	153
繰延税金資産	2,757	3,599
短期貸付金	※1 3,170	※1 2,881
未収入金	※1 2,174	※1 2,870
その他	312	411
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	38,839	39,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,905	10,955
減価償却累計額	△7,800	△8,001
建物（純額）	3,104	2,954
構築物	502	502
減価償却累計額	△456	△464
構築物（純額）	46	37
機械及び装置	6,178	6,200
減価償却累計額	△5,493	△5,646
機械及び装置（純額）	684	553
車両運搬具	28	26
減価償却累計額	△26	△25
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	6,913	7,127
減価償却累計額	△6,341	△6,525
工具、器具及び備品（純額）	571	602
土地	296	296
リース資産	331	270
減価償却累計額	△162	△172
リース資産（純額）	169	97
建設仮勘定	0	6
有形固定資産合計	4,875	4,550
無形固定資産		
のれん	223	173
借地権	57	57
ソフトウェア	498	1,066
リース資産	—	213
その他	58	39
無形固定資産合計	837	1,550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,870	1,913
関係会社株式	41,940	47,788
関係会社出資金	274	209
従業員に対する長期貸付金	11	13
長期前払費用	766	1,176
繰延税金資産	2,492	1,812
その他	327	285
貸倒引当金	△27	△11
投資その他の資産合計	48,656	53,188
固定資産合計	54,369	59,289
資産合計	93,208	98,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	320
買掛金	※1 9,052	※1 9,862
短期借入金	※1 12,570	※1 17,340
未払金	427	557
未払費用	2,568	2,570
未払法人税等	66	49
前受金	43	38
預り金	68	54
製品保証引当金	438	392
その他	334	413
流動負債合計	25,900	31,598
固定負債		
長期借入金	22,600	23,000
リース債務	90	249
退職給付引当金	3,658	3,711
その他	95	91
固定負債合計	26,444	27,052
負債合計	52,345	58,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	1,924
資本剰余金合計	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金	13,582	13,582
繰越利益剰余金	1,462	924
利益剰余金合計	15,616	15,078
自己株式	△56	△56
株主資本合計	40,568	40,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	△310
評価・換算差額等合計	294	△310
純資産合計	40,863	39,721
負債純資産合計	93,208	98,372

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 44,939	※1 45,600
売上原価		
製品期首たな卸高	1,176	1,003
当期製品製造原価	※3, ※6 35,687	※3, ※6 36,764
合計	36,864	37,767
他勘定振替高	※4 68	※4 80
製品期末たな卸高	1,003	1,017
製品売上原価	※2 35,792	※2 36,670
売上総利益	9,147	8,930
販売費及び一般管理費		
販売費	※5 3,977	※5 3,721
一般管理費	※5, ※6 4,865	※5, ※6 5,481
販売費及び一般管理費合計	8,842	9,202
営業利益又は営業損失(△)	304	△272
営業外収益		
受取利息	57	27
受取配当金	※1 833	※1 889
受取賃貸料	※1 71	※1 71
雑収入	84	244
営業外収益合計	1,045	1,233
営業外費用		
支払利息	556	635
為替差損	4	341
雑支出	116	226
営業外費用合計	678	1,202
経常利益又は経常損失(△)	671	△241
特別利益		
関係会社株式売却益	—	134
土地売却益	1,327	—
特別利益合計	1,327	134
特別損失		
投資有価証券評価損	53	—
特別損失合計	53	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,945	△107
法人税、住民税及び事業税	△199	19
法人税等調整額	724	40
法人税等合計	525	59
当期純利益又は当期純損失(△)	1,420	△166

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			12,045	33.4		14,366	37.0
II 労務費			6,378	17.7		6,694	17.3
III 外注加工費			13,560	37.7		13,514	34.8
IV 経費	※2		4,026	11.2		4,241	10.9
当期総製造費用			36,010	100.0		38,817	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,323			3,490	
合計			39,334			42,308	
期末仕掛品たな卸高			3,490			5,505	
他勘定振替高	※3		156			38	
当期製品製造原価	※4		35,687			36,764	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用しております。</p> <p>※2 このうち減価償却費が969百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 79百万円 貯蔵品 9百万円 固定資産 9百万円 その他 57百万円 計 156百万円</p> <p>※4 このうち収益性の低下によるたな卸資産の評価損が43百万円含まれております。</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 このうち減価償却費が742百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 △16百万円 貯蔵品 14百万円 固定資産 16百万円 その他 24百万円 計 38百万円</p> <p>※4 このうち収益性の低下によるたな卸資産の評価損が130百万円含まれております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,787	12,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,787	12,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,924	1,924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金合計		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	571	571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,582	13,582
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	—
当期変動額合計	△4,000	—
当期末残高	13,582	13,582
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,588	1,462
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
別途積立金の取崩	4,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,420	△166
当期変動額合計	5,050	△537
当期末残高	1,462	924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,565	15,616
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,420	△166
当期変動額合計	1,050	△537
当期末残高	15,616	15,078
自己株式		
前期末残高	△55	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
前期末残高	39,519	40,568
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,420	△166
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,049	△537
当期末残高	40,568	40,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	△604
当期変動額合計	247	△604
当期末残高	294	△310
評価・換算差額等合計		
前期末残高	47	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	△604
当期変動額合計	247	△604
当期末残高	294	△310
純資産合計		
前期末残高	39,566	40,863
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,420	△166
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	△604
当期変動額合計	1,296	△1,141
当期末残高	40,863	39,721

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による原価法、注文生産品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額544百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響は、ありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議いたしております。これに伴い、当事業年度末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額956百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 _____</p> <p>(5) _____</p> <p>6 固定資産の減損会計 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 「財務管理規則」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクについて、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,589百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,158百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,968百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table>	受取手形	633百万円	売掛金	11,589百万円	未収入金	1,186百万円	短期貸付金	3,158百万円	買掛金	4,968百万円	短期借入金	3,250百万円	受取手形及び売掛金譲渡残高	489百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,703百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,735百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,468百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,420百万円</td> </tr> </table> <p>2 債権流動化</p> <p>当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table>	受取手形	727百万円	売掛金	9,703百万円	未収入金	1,735百万円	短期貸付金	2,874百万円	買掛金	5,468百万円	短期借入金	5,420百万円	受取手形及び売掛金譲渡残高	883百万円
受取手形	633百万円																												
売掛金	11,589百万円																												
未収入金	1,186百万円																												
短期貸付金	3,158百万円																												
買掛金	4,968百万円																												
短期借入金	3,250百万円																												
受取手形及び売掛金譲渡残高	489百万円																												
受取手形	727百万円																												
売掛金	9,703百万円																												
未収入金	1,735百万円																												
短期貸付金	2,874百万円																												
買掛金	5,468百万円																												
短期借入金	5,420百万円																												
受取手形及び売掛金譲渡残高	883百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,719百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損88百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費17,071百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,213百万円であります。</p>	売上高	29,719百万円	受取配当金	804百万円	受取賃貸料	61百万円	原材料	0百万円	固定資産	33百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	製造経費	33百万円	計	68百万円	広告宣伝費	235百万円	荷造発送費	535百万円	販売手数料	174百万円	給料手当	991百万円	従業員賞与	254百万円	退職給付引当金繰入額	32百万円	減価償却費	379百万円	福利厚生費	166百万円	賃借料	134百万円	旅費交通費	182百万円	交際費	70百万円	販売品修理費	191百万円	雑費	199百万円	給料手当	1,668百万円	従業員賞与	554百万円	退職給付引当金繰入額	106百万円	減価償却費	314百万円	福利厚生費	365百万円	賃借料	63百万円	雑費	852百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,570百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損84百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費18,449百万円が含まれております。</p> <p>※4 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,068百万円であります。</p>	売上高	27,570百万円	受取配当金	844百万円	受取賃貸料	67百万円	原材料	1百万円	固定資産	60百万円	販売費及び一般管理費	5百万円	製造経費	12百万円	計	80百万円	広告宣伝費	232百万円	荷造発送費	548百万円	販売手数料	136百万円	給料手当	973百万円	従業員賞与	289百万円	退職給付引当金繰入額	97百万円	減価償却費	103百万円	福利厚生費	169百万円	賃借料	134百万円	旅費交通費	192百万円	交際費	77百万円	販売品修理費	128百万円	雑費	253百万円	給料手当	1,800百万円	従業員賞与	588百万円	退職給付引当金繰入額	349百万円	減価償却費	314百万円	福利厚生費	413百万円	賃借料	71百万円	雑費	1,017百万円
売上高	29,719百万円																																																																																																																
受取配当金	804百万円																																																																																																																
受取賃貸料	61百万円																																																																																																																
原材料	0百万円																																																																																																																
固定資産	33百万円																																																																																																																
販売費及び一般管理費	1百万円																																																																																																																
製造経費	33百万円																																																																																																																
計	68百万円																																																																																																																
広告宣伝費	235百万円																																																																																																																
荷造発送費	535百万円																																																																																																																
販売手数料	174百万円																																																																																																																
給料手当	991百万円																																																																																																																
従業員賞与	254百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	32百万円																																																																																																																
減価償却費	379百万円																																																																																																																
福利厚生費	166百万円																																																																																																																
賃借料	134百万円																																																																																																																
旅費交通費	182百万円																																																																																																																
交際費	70百万円																																																																																																																
販売品修理費	191百万円																																																																																																																
雑費	199百万円																																																																																																																
給料手当	1,668百万円																																																																																																																
従業員賞与	554百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	106百万円																																																																																																																
減価償却費	314百万円																																																																																																																
福利厚生費	365百万円																																																																																																																
賃借料	63百万円																																																																																																																
雑費	852百万円																																																																																																																
売上高	27,570百万円																																																																																																																
受取配当金	844百万円																																																																																																																
受取賃貸料	67百万円																																																																																																																
原材料	1百万円																																																																																																																
固定資産	60百万円																																																																																																																
販売費及び一般管理費	5百万円																																																																																																																
製造経費	12百万円																																																																																																																
計	80百万円																																																																																																																
広告宣伝費	232百万円																																																																																																																
荷造発送費	548百万円																																																																																																																
販売手数料	136百万円																																																																																																																
給料手当	973百万円																																																																																																																
従業員賞与	289百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	97百万円																																																																																																																
減価償却費	103百万円																																																																																																																
福利厚生費	169百万円																																																																																																																
賃借料	134百万円																																																																																																																
旅費交通費	192百万円																																																																																																																
交際費	77百万円																																																																																																																
販売品修理費	128百万円																																																																																																																
雑費	253百万円																																																																																																																
給料手当	1,800百万円																																																																																																																
従業員賞与	588百万円																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	349百万円																																																																																																																
減価償却費	314百万円																																																																																																																
福利厚生費	413百万円																																																																																																																
賃借料	71百万円																																																																																																																
雑費	1,017百万円																																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	1	—	69
合計	67	1	—	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	69	0	—	69
合計	69	0	—	69

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内訳</p> <p>①有形固定資産主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円
1年内	1百万円												
1年超	2百万円												
合計	4百万円												
1年内	1百万円												
1年超	1百万円												
合計	2百万円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式41,663百万円、関連会社株式 276百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式47,511百万円、関連会社株式 276百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 1,017百万円 未払賞与 461百万円 未払事業税 47百万円 退職給付引当金 1,267百万円 ソフトウェア 610百万円 貸倒引当金 7百万円 繰越欠損金 824百万円 その他 1,922百万円 繰延税金資産小計 6,157百万円 評価性引当金 △705百万円 繰延税金資産合計 5,452百万円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 202百万円 繰延税金負債合計 202百万円 繰延税金資産の純額 5,249百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 1,235百万円 未払賞与 475百万円 未払事業税 21百万円 退職給付引当金 1,510百万円 ソフトウェア 783百万円 貸倒引当金 6百万円 繰越欠損金 684百万円 その他 1,786百万円 繰延税金資産小計 6,504百万円 評価性引当金 △702百万円 繰延税金資産合計 5,801百万円 (繰延税金負債) 前払年金費用 389百万円 繰延税金負債合計 389百万円 繰延税金資産の純額 5,411百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等損金不算入の永久差異 3.24% 受取配当金等益金不算入の永久差異 △11.90% 住民税均等割等 0.53% その他 △5.57% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.98%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.69% 税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たりの純資産額	441円20銭	1株当たりの純資産額	428円87銭
1株当たり当期純利益	15円34銭	1株当たり当期純損失(△)	△1円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,420	△166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,420	△166
期中平均株式数(株)	92,619,844	92,619,051

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株オハラ	673,600	637
株オプトラン	2,000	407
MS&ADトラストホールディングス(株)	97,190	184
レーザーテック(株)	107,900	119
日本電子(株)	416,000	100
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	75
株三井住友フィナンシャルグループ	22,930	59
株群馬銀行	101,500	44
福井コンピュータ(株)	100,000	42
株三城ホールディングス	45,679	38
その他(16銘柄)	408,552	203
計	2,171,231	1,913

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,905	74	23	10,955	8,001	222	2,954
構築物	502	0	0	502	464	8	37
機械及び装置	6,178	115	92	6,200	5,646	233	553
車両運搬具	28	—	2	26	25	0	1
工具、器具及び備品	6,913	376	162	7,127	6,525	337	602
土地	296	—	—	296	—	—	296
リース資産	331	23	85	270	172	84	97
建設仮勘定	0	68	61	6	—	—	6
有形固定資産計	25,156	659	429	25,386	20,835	887	4,550
無形固定資産							
のれん	248	—	—	248	74	49	173
借地権	58	—	—	58	1	—	57
ソフトウェア	985	776	50	1,711	645	198	1,066
リース資産	—	213	—	213	—	—	213
その他	194	5	105	94	55	23	39
無形固定資産計	1,487	995	155	2,327	776	272	1,550
長期前払費用	843	665	282	1,226	49	65	1,176
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	干渉計	41百万円
	測定装置	40百万円
工具、器具及び備品	顕微鏡	7百万円
	金型・専用工具	225百万円
	販売促進用固定資産	77百万円
ソフトウェア	E R P 関連	668百万円
リース資産（無形固定資産）	E R P 関連	213百万円
長期前払費用	前払年金費用	412百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備の売却	74百万円
工具、器具及び備品	検査・測定機器の廃却	75百万円
	営業用設備の廃却	5百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	4	17	－	19
製品保証引当金	438	－	－	46	392

(注) 製品保証引当金の当期減少額のその他の金額は、見積り金額を見直したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
定期預金	400
普通預金	2,714
当座預金	67
計	3,181
合計	3,200

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)トプコンメディカルジャパン	432
(株)TJMデザイン	349
(株)トプコン販売	176
(株)トプコンサービス	111
入江(株)	52
その他	106
計	1,228

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	255
5月期日	375
6月期日	421
7月期日	123
8月期日	53
計	1,228

ハ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
Topcon Europe Medical B.V.	1,769
Topcon Europe Positioning B.V.	1,298
Topcon Positioning Systems, Inc.	1,208
三井物産エレクトロニクス(株)	1,129
Topcon Medical Systems, Inc.	1,006
その他	9,850
計	16,263

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
17,030	46,503	47,270	16,263	74.40%	4.20ヶ月

(注) 当期売上高には消費税等902百万円が含まれております。

ニ 製品

品目	金額(百万円)
ポジショニングビジネスユニット	441
アイケアビジネスユニット	507
ファインテックビジネスユニット	68
計	1,017

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ポジショニングビジネスユニット	475
アイケアビジネスユニット	500
ファインテックビジネスユニット	4,528
計	5,505

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
素材	5
買入部分品	1,929
消耗工具・器具及び備品ほか	0
計	1,934

ト 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)ソキア・トプコン	22,378
Topcon America Corporation	18,092
Topcon Europe B.V.	3,076
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,511
(株)トプコン山形	742
その他	1,986
計	47,788

② 負債の部

イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)電産	46
(株)オプトサイエンス	38
(株)協同	17
ムラテックオートメーション(株)	11
横浜セミコンダクター(株)	11
その他	194
計	320

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	92
5月期日	97
6月期日	74
7月期日	55
計	320

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)ソキア・トプコン	4,028
(株)三井住友銀行 (注)	1,823
(株)トプコン山形	1,139
櫻井精技(株)	535
新光商事(株)	177
その他	2,158
計	9,862

(注) 取引先の売掛債権譲渡によるものであります。

ハ 短期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,300
(株)三菱東京UFJ銀行	2,750
(株)ソキア・トプコン	1,300
その他	8,990
計	17,340

ニ 長期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
シンジケートローン	12,500
その他	2,000
計	23,000

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計24社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主が対象 1,000株以上 メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚※ ※本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6ヶ月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第117期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第118期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | (第118期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月8日
関東財務局長に提出 |
| | | (第118期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書） | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トプコンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トプコンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トプコンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トプコンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内 田 憲 男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 小 川 隆 之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長内田憲男及び取締役兼常務執行役員経理グループ統括小川隆之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社36社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社20社、持分法適用関連会社8社及び持分法適用非連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している15事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。